

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第13期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	ビズメイツ株式会社
【英訳名】	Bizmates, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目7番地9
【電話番号】	03-3526-2640
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン本部長 木村 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期中	第13期中	第12期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,494,459	1,664,826	3,135,142
経常利益 (千円)	99,179	137,435	318,053
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	61,213	87,862	199,393
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,975	100,721	208,303
純資産額 (千円)	1,372,184	1,607,818	1,505,620
総資産額 (千円)	1,918,607	2,232,575	2,055,247
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.25	55.36	130.10
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39.61	54.06	125.53
自己資本比率 (%)	71.46	72.00	73.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,231	219,052	253,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,059	73,444	202,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,102	25,189	519,933
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,420,122	1,598,797	1,468,408

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第12期中間連結会計期間並びに第12期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、新規上場日から各期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更ありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行により、外国人旅行者の増加に伴う好調なインバウンド需要などの経済活動の活性化を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や、米国金融引き締め策による円安の影響を受け、先行きは不透明な状況にて推移しました。

オンライン語学学習市場におきましては、コロナ禍からの脱却が進み経済活動が正常化する中で、リカレント・リスキング教育のニーズが高まってきていることから、依然としてグローバル研修の需要は高く、堅調な成長率を維持しております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるランゲージソリューション事業は、「ビジネス特化型オンライン英会話」の一層の認知拡大を目指すと共に、グローバルIT人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との相互補完関係の強化を図り全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高は1,664,826千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は162,677千円（前年同期比34.5%増）、経常利益は137,435千円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は87,862千円（前年同期比43.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

ランゲージソリューション事業

主にオンラインビジネス英会話「Bizmates」においてテクノロジーを活用したサービス品質の向上や機能拡充により、法人顧客を中心に事業拡大を行った結果、売上高は1,545,336千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は456,057千円（前年同期比4.6%減）となりました。

タレントソリューション事業

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発であり、また、当社においても社員の採用と育成体制の確立により事業拡大が加速した結果、売上高は119,490千円（前年同期比135.4%増）、セグメント損失は27,958千円（前年同期間はセグメント損失92,029千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は2,232,575千円となり、前連結会計年度末に比べ177,328千円増加いたしました。これは主に現金及び預金やソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は624,757千円となり、前連結会計年度末に比べ75,130千円増加いたしました。これは主に未払金や契約負債の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,607,818千円となり、前連結会計年度末に比べ102,198千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より130,388千円増加し、1,598,797千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は219,052千円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益137,432千円、未払金の増加62,387千円や契約負債の増加64,383千円の計上があった一方で、減少要因として前払費用の増加12,885千円、法人税等の支払額75,968千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は73,444千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出71,938千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は25,189千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,666千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,594,250	1,594,250	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,594,250	1,594,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)	12,750	1,594,250	762	125,440	762	120,440

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SUZ	東京都千代田区神田須田町二丁目25番地	687,000	43.09
鈴木 申明	東京都墨田区	151,800	9.52
日加株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目25番地	135,000	8.46
Anna Maria Francisco (常任代理人:みずほ証券株式会社)	Santa RosaCity Laguna Philippines (国内連絡先:東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	60,000	3.76
伊藤 日加	神奈川県茅ヶ崎市	45,000	2.82
東京短資株式会社	中央区日本橋室町4丁目4-10	30,000	1.88
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6番21号	24,800	1.55
J P モルガン証券株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	22,300	1.39
木村 健	東京都中央区	19,500	1.22
J.P. Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (国内連絡先:千代田区丸の内2丁目7番3号)	16,600	1.04
計	-	1,192,000	74.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,592,900	15,929	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,350	-	-
発行済株式総数	1,594,250	-	-
総株主の議決権	-	15,929	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,615	1,581,443
売掛金	50,812	56,312
その他	81,177	108,782
流動資産合計	1,586,605	1,746,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,159	78,204
減価償却累計額	47,398	66,729
建物(純額)	28,760	11,475
工具、器具及び備品	93,785	97,602
減価償却累計額	76,012	85,408
工具、器具及び備品(純額)	17,773	12,193
有形固定資産合計	46,534	23,668
無形固定資産		
ソフトウェア	149,379	225,790
ソフトウェア仮勘定	70,755	35,033
無形固定資産合計	220,135	260,824
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,210	48,815
敷金及び保証金	158,761	152,728
投資その他の資産合計	201,971	201,544
固定資産合計	468,641	486,037
資産合計	2,055,247	2,232,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,248	13,690
未払金	157,973	236,464
1年内返済予定の長期借入金	36,670	10,004
未払法人税等	88,963	60,808
未払消費税等	47,923	42,150
契約負債	173,974	238,358
その他	7,765	7,268
流動負債合計	536,518	608,744
固定負債		
退職給付に係る負債	13,108	16,012
固定負債合計	13,108	16,012
負債合計	549,626	624,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,677	125,440
資本剰余金	474,481	475,244
利益剰余金	884,707	972,570
株主資本合計	1,483,867	1,573,254
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,678	33,536
その他の包括利益累計額合計	20,678	33,536
新株予約権	1,063	1,015
非支配株主持分	11	12
純資産合計	1,505,620	1,607,818
負債純資産合計	2,055,247	2,232,575

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,494,459	1,664,826
売上原価	378,362	413,523
売上総利益	1,116,097	1,251,302
販売費及び一般管理費	995,102	1,088,625
営業利益	120,994	162,677
営業外収益		
受取利息	21	16
中途解約収入	31	23
雑収入	152	454
営業外収益合計	204	493
営業外費用		
支払利息	201	68
為替差損	8,639	13,798
上場関連費用	13,123	-
和解金	-	11,000
その他	55	869
営業外費用合計	22,019	25,735
経常利益	99,179	137,435
特別損失		
固定資産除却損	355	2
特別損失合計	355	2
税金等調整前中間純利益	98,824	137,432
法人税、住民税及び事業税	37,890	54,987
法人税等調整額	280	5,418
法人税等合計	37,609	49,569
中間純利益	61,214	87,862
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	61,213	87,862

【中間連結包括利益計算書】
 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	61,214	87,862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,761	12,858
その他の包括利益合計	13,761	12,858
中間包括利益	74,975	100,721
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,973	100,720
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98,824	137,432
減価償却費	25,680	50,657
敷金償却	783	3,182
固定資産除却損	355	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,229	1,911
受取利息	21	16
支払利息	201	68
上場関連費用	13,123	-
和解金	-	11,000
売上債権の増減額(は増加)	15,131	5,499
仕入債務の増減額(は減少)	9,504	11,069
前払費用の増減額(は増加)	2,379	12,885
未払金の増減額(は減少)	40,312	62,387
未払費用の増減額(は減少)	4,852	8,535
未払消費税等の増減額(は減少)	13,465	5,772
契約負債の増減額(は減少)	4,877	64,383
その他	7,814	9,245
小計	76,927	295,072
利息の受取額	21	16
利息の支払額	201	68
法人税等の支払額	44,515	75,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,231	219,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,780	620
無形固定資産の取得による支出	45,278	71,938
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,262
その他	-	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,059	73,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	37,774	26,666
上場関連費用の支払額	15,123	-
株式の発行による収入	239,200	1,476
自己株式の処分による収入	358,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,102	25,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,041	9,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	529,317	130,388
現金及び現金同等物の期首残高	890,805	1,468,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,420,122	1,598,797

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
給料及び手当	271,953千円	336,517千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,407,349千円	1,581,443千円
預け金	12,772	17,354
現金及び現金同等物	1,420,122	1,598,797

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年 3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年 3月29日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式80,000株の発行及び自己株式120,000株の処分により、資本金が119,600千円、資本剰余金が474,400千円増加し、自己株式が4,000千円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が124,600千円、資本剰余金が474,403千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,443,693	50,766	1,494,459	-	1,494,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,443,693	50,766	1,494,459	-	1,494,459
セグメント利益又は損失 ()	477,894	92,029	385,864	264,870	120,994

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 264,870千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランゲージ ソリューション 事業	タレント ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826	-	1,664,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,545,336	119,490	1,664,826	-	1,664,826
セグメント利益又は損失 ()	456,057	27,958	428,099	265,422	162,677

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 265,422千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	785,378	-	785,378
法人顧客	658,314	50,766	709,080
顧客との契約から生じる収益	1,443,693	50,766	1,494,459
外部顧客への売上高	1,443,693	50,766	1,494,459

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	50,766	50,766
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	1,443,693	-	1,443,693
顧客との契約から生じる収益	1,443,693	50,766	1,494,459
外部顧客への売上高	1,443,693	50,766	1,494,459

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

主要な財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
個人顧客	812,400	-	812,400
法人顧客	732,935	119,490	852,425
顧客との契約から生じる収益	1,545,336	119,490	1,664,826
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ランゲージソリューション事業	タレントソリューション事業	
一時点で移転される材又はサービス	-	119,490	119,490
一定の期間にわたり移転される材又はサービス	1,545,336	-	1,545,336
顧客との契約から生じる収益	1,545,336	119,490	1,664,826
外部顧客への売上高	1,545,336	119,490	1,664,826

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	41円25銭	55円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	61,213	87,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	61,213	87,862
普通株式の期中平均株式数(株)	1,483,867	1,587,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39円61銭	54円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61,385	37,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から前中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

ビズメイツ株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鷺谷 佑梨子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビズメイツ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビズメイツ株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。